

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 木をはぐくむ「住まいひょうか君優良住宅」

グループの名称: 一般社団法人関西建築業協議会

平成24年度
採択グループ番号: 01-0332-0267

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 小原 公輝 代表者印

代表者所属先: 輝建設株式会社

代表者構成員番号: VI-11

代表者住所: 〒579-8011 東大阪市東石切り町5-4-54

電話番号: 072-987-2200

(グループ事務局)

事務局事業者名: 一般社団法人関西建築業協議会

事務局構成員番号: VIII-3

事務局担当者名: 小倉美江 印

事務局郵便番号: 540-0012

事務局住所: 大阪市中央区谷町1丁目7-4

事務局電話番号: 06-6941-2525

事務局FAX: 06-6941-8337

事務局担当者E-mail: earth@kankenkyo.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	木をはぐくむ「住まいひょうか君優良住宅」			
2. グループの名称(必須)	一般社団法人関西建築業協議会			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪及びその周辺地域			
4. 結成年月(必須)	平成18年9月			
5. グループ代表者名(必須)	小原 公輝			
6. グループ代表者の所属先(必須)	輝建設株式会社			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-11			
8. グループ代表者所在地(必須)	〒579-8011東大阪市東石切り町5-4-54			
9. グループ代表者電話番号(必須)	072-987-2200			
10. グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人関西建築業協議会			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	VIII-3			
12. グループ事務局担当者名(必須)	小倉美江			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	540-0012			
14. グループ事務局所在地(必須)	大阪市中央区谷町1丁目7-4			
15. グループ事務局電話番号(必須)	06-6941-2525			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	06-6941-8337			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	earth@kankenkyo.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	13			
II. 製材・集成材製造・合板製造	10			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	11			
IV. プレカット	10			
V. 設計	17			
VI. 施工	13			
VII. 木材を扱わない流通				
VIII. I～VII以外の業種	3			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称
	紀州材		和歌山県	紀州材認証システム
	奈良県産材		奈良県	奈良県産材証明制度
	兵庫県産木材		兵庫県	兵庫県産木材証明制度
	「三重の木」		三重県	三重の木認証制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	70 戸	うち長期優良住宅 60 戸	各事業者に昨年の実績を元に予定数を確認し、本補助金の活用による長期優良住宅の効果、消費税アップ前特例措置を見込み5割増しとした。	
	地域型住宅による地域材使用予定			
	770 m ³	うち長期優良住宅分 660 m ³	予定戸数に1戸あたり平均数11m ³ を掛けた数値	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)				
配分された戸数を参加を希望する工務店全社に最低1戸を配分し、受注が確実な工務店、長期優良住宅の取組数が少ない工務店に優先的に配分する。その後11月中旬に再見直しをして全戸建築を目ざす。				
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4		完了実績見込み	
	11 戸		交付決定件数	竣工済 竣工予定
		10 戸	3 戸	7 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社○(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	13	地域材(丸太)供給量(m ³)
39	I - 1	高知県森林組合連合会		780-0870	高知市本町4-1-35	0888225101	263,560 m ³
28	I - 2	協同組合兵庫木材センター		671-4131	宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790728811	94,000 m ³
28	I - 3	株式会社山崎木材市場		671-2533	宍粟市山崎町須賀沢998	0790621008	70,000 m ³
24	I - 4	熊野原木市場協同組合		519-4563	熊野市飛鳥町小阪1001	0597841100	22,485 m ³
29	I - 5	桜井木材協同組合		633-0091	桜井市桜井281-7	0744423535	21,490 m ³
39	I - 6	協同組合ドライウッド土佐会		780-0801	高知市小倉町2-8	0888838810	13,080 m ³
29	I - 7	吉野木材協同組合連合会		639-3111	吉野郡吉野町上市2294-1	0746322233	11,484 m ³
39	I - 8	梶原町森林組合		785-0644	高岡郡梶原町広野647	0889650121	10,580 m ³
30	I - 9	山長林業株式会社		646-0011	田辺市新庄町2015	0739221779	10,500 m ³
30	I - 10	株式会社山長商店		646-0011	田辺市新庄町377	0739222605	8,250 m ³
28	I - 11	協同組合しその森の木		671-2518	宍粟市山崎町横須313-1	0790631819	2,560 m ³
29	I - 12	森庄銘木産業株式会社		633-2226	宇陀市菟田野古市場5111-2	0745842021	900 m ³
29	I - 13	中神木材		639-3108	吉野郡吉野町西谷988-1	0746399018	300 m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3		平成24年(1月~12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	10		
28	II-1	協同組合兵庫木材センター		671-4131	宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790728811	55,000 m ³	55,000 m ³
30	II-2	株式会社山長商店		646-0011	田辺市新庄町377	0739222605	31,000 m ³	31,000 m ³
28	II-3	株式会社オーケンウッド		669-3404	丹波市春日町牛河内325-1	0795740052	10,500 m ³	6,000 m ³
24	II-4	野地木材工業株式会社		519-4324	熊野市井戸町4185-18	0597852485	10,226 m ³	9,081 m ³
39	II-5	有限会社関西木材建設		786-0301	高岡郡四万十町大正710-4	0880270209	5,590 m ³	5,590 m ³
29	II-6	阪口製材所		639-3114	吉野郡吉野町丹治113	0746322310	3,900 m ³	3,900 m ³
39	II-7	橿原町森林組合		785-0644	高岡郡橿原町広野647	0889650121	3,463 m ³	3,463 m ³
28	II-8	協同組合しその森の木		671-2518	宍粟市山崎町横須313-1	0790631819	1,150 m ³	1,150 m ³
29	II-9	森庄銘木産業株式会社		633-2226	宇陀市菟田野古市場5111-2	0745842021	900 m ³	800 m ³
29	II-10	株式会社ウッドベース		639-3127	吉野郡大淀町馬佐383-5	0746399002	679 m ³	679 m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち当地域材
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	11		
27	Ⅲ-1	村上木材株式会社		559-0025	大阪市住之江区平林南2-11-108	0666850431	130,000 m ³	50 m ³
28	Ⅲ-2	ヨドブレ株式会社		675-2114	加西市田原町宮ノ谷3179-3	0790491511	42,095 m ³	435 m ³
30	Ⅲ-3	株式会社山長商店		646-0011	田辺市新庄町377	0739222605	31,000 m ³	31,000 m ³
27	Ⅲ-4	株式会社岡本銘木店		564-0001	吹田市岸部北5-32-1	0663883411	22,848 m ³	2,096 m ³
23	Ⅲ-5	ひかり木材株式会社		467-0855	名古屋市瑞穂区桃園町3-23	0528891361	14,500 m ³	10,505 m ³
24	Ⅲ-6	野地木材工業株式会社		519-4324	熊野市井戸町4185-18	0597852485	10,226 m ³	9,081 m ³
29	Ⅲ-7	阪口製材所		639-3114	吉野郡吉野町丹治113	0746322310	3,900 m ³	3,900 m ³
39	Ⅲ-8	梶原町森林組合		785-0644	高岡郡橿原町広野647	0889650121	3,186 m ³	3,186 m ³
28	Ⅲ-9	協同組合しその森の木		671-2518	宍粟市山崎町横須313-1	0790631819	950 m ³	950 m ³
29	Ⅲ-10	株式会社ウッドベース		639-3127	吉野郡大淀町馬佐383-5	0746399002	605 m ³	605 m ³
27	Ⅲ-11	大長木材株式会社		545-0023	大阪市阿倍野区王子町2-3-6	0666280171	200 m ³	0 m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅
IV. プレカット						構成員数:	10	
28	IV-1	ヨドプレ株式会社		675-2114	加西市田原町宮ノ谷3179-3	0790491511	2,134 戸	211 戸
27	IV-2	株式会社岡本銘木店		564-0001	吹田市岸部北5-32-1	0663883411	1,904 戸	174 戸
27	IV-3	プレテック株式会社		559-0026	大阪市住之江区平林北2-9-102	0666818022	1,560 戸	10 戸
30	IV-4	株式会社山長商店		646-0011	田辺市新庄町377	0739222605	900 戸	150 戸
39	IV-5	高知県木材商業協同組合(高知プレカット)		781-0112	高知市仁井田4509	0888477222	500 戸	50 戸
29	IV-6	株式会社奈良木建		630-8145	奈良市八条5-430-1	0742336332	280 戸	50 戸
24	IV-7	尾鷲ひのきプレカット協同組合		519-3600	尾鷲市大字南浦字矢ノ川二ツ木屋2322-1	0597232107	210 戸	2 戸
24	IV-8	コウヨウ株式会社		515-0041	松阪市上川町2739-63	0598282441	130 戸	14 戸
28	IV-9	協同組合しその森の木		671-2518	宍粟市山崎町横須313-1	0790631819	16 戸	11 戸
25	IV-10	ポラテック西日本株式会社		520-3405	甲賀市甲賀町隠岐2403-17	0748886551	0 戸	0 戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
V. 設計					構成員数:	17	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
28	V-1	株式会社ジョインウッド一級建築士事務所		669-2465	篠山市栗栖野27-1	0795951517	600戸	150戸
27	V-2	一級建築士事務所日和建物設計室		583-0012	藤井寺市道明寺4-12-3	0729378944	30戸	20戸
27	V-3	佐上建築設計事務所		557-0015	大阪市西成区花園南1-2-11	0666510003	15戸	2戸
27	V-4	一級建築士事務所トリム設計		573-1118	枚方市楠葉並木1-37-24	0728508659	10戸	7戸
27	V-5	IMADA設計室一級建築士事務所		530-0044	大阪市北区東天満1-7-13 リーガル東天満401号	0668097953	10戸	5戸
27	V-6	株式会社ソーラーコム		577-0061	東大阪市森河内西1-18-2	0667881085	6戸	4戸
28	V-7	建築工房感		659-0087	芦屋市三条町17-21-102	0797227941	3戸	3戸
28	V-8	株式会社シーエッチ建築工房		665-0074	宝塚市仁川台76	0798528863	3戸	2戸
27	V-9	マクロホーム二級建築士事務所		563-0034	池田市空港1-3-25	0648656600	3戸	2戸
27	V-10	T. G. B. 木造住宅研究所		584-0086	富田林市津々山台4-1-11	0721213083	3戸	1戸
26	V-11	有限会社宮井建築設計事務所		600-8389	京都市下京区大宮通四條下ル四條大宮町21 新三虎ビル	0758020321	2戸	1戸
27	V-12	インダ・ハタナカスタジオ		531-0071	大阪市北区中津2-8-C725	0642568615	2戸	1戸
27	V-13	株式会社住まい工房集		590-0157	堺市南区高尾1-358-1	0722747757	2戸	0戸
27	V-14	大長ハウス株式会社		545-0023	大阪市阿倍野区王子町2-3-6	0666280171	2戸	0戸
27	V-15	輝建設株式会社		579-80	東大阪市東石切町5-4-54	0729872200	1戸	1戸
28	V-16	株式会社大塚工務店一級建築士事務所		673-0885	明石市桜町2-22	0789118537	1戸	1戸
27	V-17	スマイルホーム有限会社建築設計		586-0067	河内長野市南青葉台11-21	0721602428	0戸	0戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当	
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)						構成員数: 13		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
								H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
30	VI-1	株式会社ヤマト建設		646-0212	田辺市上野93-2	0739330254	9戸	8戸	0戸	0戸			
27	VI-2	田原建設株式会社		573-1105	枚方市南楠葉1-14-14	0728517500	7戸	8戸	7戸	8戸	○		
27	VI-3	株式会社ソーラーコム		577-0061	東大阪市森河内西1-18-2	0667881085	7戸	8戸	6戸	4戸	○		
27	VI-4	有限会社ダイシンビルド		574-0003	大東市明美の里町3-4	0728633755	4戸	5戸	3戸	3戸	○		
27	VI-5	有限会社高山工務店		579-8063	東大阪市横小路町4-6-20	0729843773	4戸	4戸	4戸	4戸	○		
28	VI-6	株式会社シーエッチ建築工房		665-0074	宝塚市仁川台76	0798528863	3戸	7戸	2戸	7戸	○		
27	VI-7	マクロホーム株式会社		563-0034	池田市空港1-3-25	0648656600	3戸	4戸	2戸	4戸	○		
28	VI-8	株式会社大塚工務店		673-0885	明石市桜町2-22	0789118537	3戸	3戸	3戸	2戸	○		
27	VI-9	大長ハウス株式会社		545-0023	大阪市阿倍野区王子町2-3-6	0666280171	2戸	2戸	0戸	0戸			
27	VI-10	株式会社住まい工房集		590-0157	堺市南区高尾1-358-1	0722747757	2戸	1戸	0戸	0戸			
27	VI-11	輝建設株式会社		579-8011	東大阪市東石切町5-4-54	0729872200	1戸	3戸	1戸	2戸	○		
27	VI-12	スマイルホーム有限会社		586-0067	河内長野市南青葉台11-21	0721602428	0戸	1戸	0戸	0戸			
27	VI-13	山要建設株式会社		543-0052	大阪市天王寺区大道5-5-2	0667731941	0戸	0戸	0戸	0戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	0	
VII	- 1						
VII	- 2						
VII	- 3						
VII	- 4						
VII	- 5						
VII	- 6						
VII	- 7						
VII	- 8						
VII	- 9						
VII	- 10						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1			注2			注3	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.						構成員数:	3
27	VIII-1	特定非営利活動法人住宅長期保証支援センター		540-0012	大阪府中央区谷町1-7-4	0669418336	支援
28	VIII-2	NPO法人ひょうご新民家21		662-0044	西宮市平松町8-27	0669418336	支援
27	VIII-3	一般社団法人関西建築業協議会		540-0012	大阪府中央区谷町1-7-4	0669412525	事務局
	VIII-4						
	VIII-5						
	VIII-6						
	VIII-7						
	VIII-8						
	VIII-9						
	VIII-10						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 木をはぐくむ「住まいひょうか君優良住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 大阪及びその周辺地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人関西建築業協議会	(結成年月) 平成18年9月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 3 3 2 - 0 2 6 7	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a.【「住まいひょうか君優良住宅」の取り組み】		
<p>大阪及びその周辺は、昔から地域材の産地としてではなく、その大きな消費地として発展してきた。以下4つの目標に向かって地理・歴史で関係深い近隣の個性あるブランド地域産材を利用した「住まいひょうか君優良住宅」を建築し、消費者とのコミュニケーションを大切にしながら今後長きに渡って地域型ブランド化住宅を確立する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●グループが指定する地域材を主要構造材に60%以上、下地材に60%以上使用する ●地盤調査を実施し必要な場合は、地盤改良する。 ●消費者が見積りの理解を深めるために 軸組み構造の説明イラスト図を見積書とリンクしながら説明する。 ●構造見学会と完成見学会を1戸につき1回以上開催する。 ●住まいひょうか君「お客様 新築打合せコード」で契約前から完工、引渡、維持管理までのお客様との意思疎通を図り顧客満足度の高い住宅建築を順次進める。 <p>【平成24年度の課題とその対策、取組】</p> <p>お客様との意思疎通、満足度の高い住宅を重要視し、住宅建築のプロセスをお客様に実感して頂けることを目的にした。しかし昨年「大阪住まいひょうか君優良住宅」の名前は、大阪以外のお客様に利用しにくい状態であり、上記の目的を広く実施できないことがわかり、25年度は「大阪」をはずし関西周辺のお客様にもご利用いただけるようにした。また、せつかくの国産材の家の良さをより実感していただけるために25年度は、木をはぐくむ「住まいひょうか君優良住宅」:消費者とつくる木造住宅の家をコンセプトに当協会及び事務局が、テーマ「木育」で事業者から消費者までセミナーを充実する。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	地盤調査を実施し必要な場合は、地盤改良する。	地盤調査報告書(あれば地盤改良報告書等)
	消費者が見積りの理解を深めるために 軸組み構造の説明イラスト図を見積書とリンクしながら説明する。	イラスト図
	構造見学会と完成見学会を1戸につき1回以上開催する。	見学会報告書と見学会チラシの添付
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備(a必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a.【住宅生産体制の整備と施主の品質確認・信頼の取組】		
<ul style="list-style-type: none"> ・構造材、二次部材に当協議会の指定する地域材(国産材)で地域産材の通し柱4寸角以上を使用する。 ・商談時から維持管理まで 施主と事業者との確認による品質・信頼の確保 <p>当関連協とNPO住宅長期保証支援センター等との協働で開発した住まいひょうか君「お客様 新築打ち合わせコード」は、商談から維持管理までのツールである。これをお客様と事業者双方が、契約前から維持管理までお客様とのコミュニケーションを十分取って説明漏れの無いように双方確認サインをし、永続的に信頼性を確保することにより長く住宅を維持する。</p> <p>【平成24年度の課題とその対策、取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の「お客様新築打ち合わせコード」はお客様に大変好評であったが、25年度「お客様新築打ち合わせコード」を昨年の利用者の意見を反映して更にお客様に分かりやすく明確にバージョンアップした。事務局は今後もお客様の立場でバージョンをアップを重ねていきたい。 ・平成24年度はすべての柱を4寸角以上としたが、厳密に言うと 階段周り、お手洗い等では、4寸角にし難い場合があると指摘があり、25年度は4寸角以上で通し柱とする。その他柱は出来る限り4寸角以上を推進する。 		
b.【グループの信頼向上に資する取り組み】		
<ul style="list-style-type: none"> ・経営力向上を目指して構成員への情報提供や技術力向上のための会議、研修会を随時開催し、情報の共有化を図る ・「お客様新築打ち合わせコード」を使いお客様とのコミュニケーションを十分取って「住み心地」が良く「住みごたえ」の満足度の高い住宅の打合せを行う。これをお客様と事業者双方が持ち、契約時からお客様とのコミュニケーションを十分取って説明の漏れの無いように場面ごとに双方確認サインする。 ・ホームページに各社ホームページ、ブログ、Facebook等で施工現場ページとリンクし 住宅の進捗状況を掲載し、消費者の信頼を確保する。 <p>【平成24年度の課題とその対策取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブログ、ホームページのアップする進捗状況が事業者により時期がまちまちでありお客様には分かりにくかった為 25年度ではトップから工事の進捗状況を見えるように更に工夫したホームページとする。 		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	「お客様新築打ち合わせコード」でお客様とのコミュニケーションを密にして説明漏れを防ぐ。	「お客様新築打ち合わせコード」の双方の確認サインのコピー

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 木をはぐくむ「住まいひょうか君優良住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 大阪及びその周辺地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人関西建築業協議会	(結成年月) 平成18年9月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 3 3 2 - 0 2 6	7 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備(a 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【長期の維持管理に関する取り組み】

- ・維持管理計画書を作成し、点検後には、入力した住まい点検チェック表(当協議会作成)をNPO法人住宅長期保証支援センター(以下情報サービス機関という)のWEBに履歴情報として保存する。
- ・**情報サービス機関から**点検時期のお知らせハガキを 築後 **半年、1年、2年、5年、10年、以降5年毎、30年以上最長75年まで**住宅所有者へ送付する。
- ・住宅の共通IDが発行された住宅履歴情報を保存し、住宅引渡時に 住宅所有者へ「住まいの管理手帳」を渡して住まいの維持管理についての住宅点検や住宅の手入れの大切さや自分で出来る維持保全について説明する。住宅所有者が住宅履歴情報サービス機関のWEBへ自分でアクセスし簡単な住まいの手直し等の履歴情報も自分で出来ることを説明する。
- ・リフォームや手直し等に 関連協開発のコミュニケーションチェックシート「住まいひょうか君®」を活用。部会より住宅所有者にも説明会や活用資料などを渡し、会員は定期的に診断。維持管理やリフォームの消費者セミナーを実施する。

【平成24年度の課題】

当協議会は、住宅履歴情報の蓄積・活用は 複数の情報サービス機関での利用とした為、定期点検の案内や維持管理の面で、どうしても個々の工務店に任せる事となるのはやむをえなかった。その為 長年にわたり統一、代行出来る第三者機関1社に絞るべきであると考えた。

【その対策、取組】

- ①住宅履歴の情報サービス機関を 10年以上の実績がある NPO法人住宅長期保証支援センター1つとする
- ②これにより維持管理の案内や、サービスは、工務店倒産・廃業時や、10年の瑕疵保険が切れたり顧客側の都合で工務店との縁が切れた場合にも更に点検・維持管理の啓発等が可能になる。
- ③消費者に親しみやすいカラー図解の維持管理メンテナンスプランを配布する

b.【倒産、廃業等のバックアップ体制】

工業者が倒産・廃業等の理由で実施できない場合は、所有者の許可を得て 当協議会会員間でフォロー又は 住宅長期保証支援センターのサポートを受け点検を実施する。

【平成24年度の課題とその対策と取組み】

- ・完工後の年月が長いと、例え倒産時等に会員間でのフォローを想定しても非常にあいまいな約束となるが、
- ・住宅所有者側の都合で、倒産や廃業時に当関連協会員間フォローを受けなかった場合の **二重のフォロー体制として** 以下を利用する事が出来る。
- ・**NPO法人住宅長期保証支援センターはそのしくみ:メンテナンス診断士に在籍する業者が点検登録店としてメンテナンスのフォローを事業としている為、住宅履歴のサービス機関をこの1団体に絞ることで、倒産や廃業時には他の点検登録店が対応する。**

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)	情報サービス機関NPO法人住宅長期保証支援センターから 点検時期のお知らせハガキを 築後 半年、1年、2年、5年、10年、以降5年毎、30年以上最長75年まで住宅所有者へ送付し維持管理の啓発をする。	「登録住宅いえるて」の点検登録店証の写し
住宅履歴情報の保存方法(任意)	NPO法人住宅長期保証支援センターのWEBに保存	発行された履歴の証明書と保存カテゴリー一覧の添付

エ. グループの技術力の向上(a 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【未経験工務店等の実務的な勉強会の実施】

- ・構成員への情報提供や技術力向上のための会議、研修会を随時開催し、情報の共有化を図る
- ・NPO法人住宅長期保証支援センターの協力を受け設計実務に関する研修会や施行に関する研修会を実施する

【平成24年度の課題とその対策と取組み】

- ・24年度途中で省エネ基準の改定があったため工務店側のサポートに、**平成24年度から開催されていた25年度開催予定の住宅省エネルギー施工技術講習会の受講又は新しい省エネ基準の設計実務に関する研修会の受講の義務化**
- ・**会員相互内での構造見学会を実施し、現場での顔を合わせた会員同志の技術力共有化を図る。**

b. 該当なし

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール(任意)	・住宅省エネルギー施工技術講習会を24年度、又は未受講の場合は25年度受講必須。 ・施工技術講習会の受講	・主催者発行の受講証明書等の写し ・講習会案内と 受講者リスト

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 木をはぐくむ「住まいひょうか君優良住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 大阪及びその周辺地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人関西建築業協議会	(結成年月) 平成18年9月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 3 3 2 - 0 2 6 7 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 関西建築業協議会の「住まいひょうか君優良住宅」は以下に留意し地域材を決定した。
 ・関西周辺地域で地域環境保全(人工林の手入れ等)を重視し 経済循環に、貢献する。
 ・木材の安定供給と消費者のニーズに応えた住宅建築のコストを考慮した地域材を取り扱える事業者がグループメンバーである。大阪が消費地として利用してきた以下の周辺地の地域ブランド材を利用する。
 ①和歌山県 紀州材：紀州材認証システム ②奈良県 奈良県産材：奈良県産材証明制度 ③三重県 三重の木 三重の木認証制度 ④高知県 高知県産材：合法木材証明制度 ⑤兵庫県 兵庫県産材：兵庫県産材証明制度
 ・主要構造材(柱、梁、桁、土台)を上記地域材を60%以上 二次部材を60%以上使用し、**通し柱を4寸角以上**利用する。
 【24年度取組の課題と25年度の取り組み】
 昨年は、4つの県産材としたが、**兵庫県の会員から地元県産材の利用を強く希望があり、今年度は、兵庫県産材の利用を加えた。**
今年度は、是非ひょうご新民家の協力で消費者対象の「木育ツアー」となる産地・プレカット工場の見学会や、木を大切に作る古くからの日本の文化を学ぶセミナー等を開催する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	グループが指定する地域材を主要構造材に60%以上、二次部材を60%以上、通し柱は4寸角以上を使用する	木拾い表、納品書、第3者機関の証明書等の写しを添付する

b. 【グループでの使用する地域材情報や建築技術に共有方法】24年度の課題と対策も併記
 ・供給する地域材の数量は其々実績があり、需要にこたえる数字である。平成24年度の和歌山、三重、奈良、高知の各県産材、今回追加した兵庫県産材の情報は地元各木材機関と連携する。また、平成24年度はホームページ、メール案内での情報の共有化を実施したが、PCでの案内に苦手な工務店もあり、上手く機能しているとは言い難い為、部会等の開催を昨年度より以上に開催し 部会での地域材の情報交換を構成員で共有出来る体制をとる。
 ・なおプレカット構成員のポラテック西日本㈱は、ポラテック㈱から分社化(平成25年3月)の為平成24年度の実績はない。

c. 各建築地域の地元の建具等を積極的に利用することを推進する。

d. 各都道府県の各建築地域の街並みに配慮したデザイン、景観を考慮するとともに各行政が推進する政策を尊重し積極的に実施することを推進する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用	該当なし	該当なし

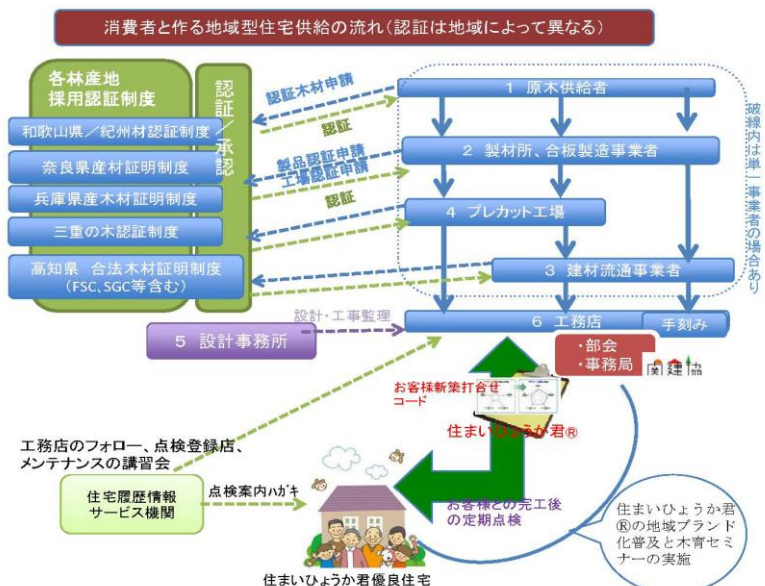
その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

・一部会員工務店は、「手刻み」のため プレカット業者を含まない場合 や 製材事業者からプレカット工場経由で直接仕入れを行う場合がある。
 ・プレカット工場は販売に当たらない 賃加工として利用する場合がある。

* 昨年は高知県産材は、FSC森林認証であったが、今年度は、それ以外の高知県産材を利用予定がある為、合法木材証明制度を利用する。

○関連協「住まいひょうか君優良住宅部会」は平成25年7月より大阪地域産材活用フォーラムの正会員施工側として、**省エネ基準適合義務化に向けた課題・推進策の検討や 大阪の地域性に応じた「大阪型エネ住宅」研究会住宅省エネルギー化推進ワーキンググループに出席**予定。会員との情報交換も実施。



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。